

技能・技術教育の現状と課題

中嶋俊一

教育には普通教育と職業教育とがある。職業にかかわりなく皆に共通する知識と教養を育てる教育を普通教育と言い、職業に必要な知識や技能を与える教育を職業教育という。小中学校までは普通教育で、高等学校で普通科、総合科それに職業科に分かれる。文科省の資料によると高等学校の職業科で学ぶ生徒数は約60万人、全生徒数の18%である。

大学は高度の専門職業のための教育を行う機関である。しかし高校で職業教育を受けた生徒が、高校時代の延長線上にある大学の学部に入学者の割合は少なく、職業科出身者の学びの連続性が希薄である。たとえば大学の工学部で学ぶ学生のうち工業高校出身者は、普通高校出身者より少ない。

成人すると皆職業に就くが、日本の教育は職業教育の視点が脆弱である。大学の入学試験の主流は学力のため、高校では依然として学力中心の教育が行われる。そこで国民の多くが学力上位校を目指して偏差値競争に参加し、こうした競争に参加しない者が職業教育の機関で学び、実務労働に従事するという構造である。しかしながら初等中等教育を含む教育機関の役割は、生徒・学生が社会の仕組みを学び、教養を身につけることに加えて、仕事の世界への準備として欠かせない職業分野に即した知識やスキルを与えるのも重要な柱である。高校では中学の時よりも学習意欲が下がるのは普通科の役割が明確でないのが一因との指摘を受け、文科省はやっと普通科再編の検討(東京新聞2019年4月18日)を

始めた。

この特集では、学生と、在職者、離職者を対象とした技能、技術教育を紹介する。学生を対象とした教育には高等専門学校(高専)および職業能力開発校を取り上げる。高専は文科省所管、職業能力開発校は厚労省所管の学校である。大学での技術者教育はコンピュータによる解析やシミュレーションなどの座学を中心に行われている。一方今回取り上げている学校での技術者教育は、座学に加えて工作機械などを使ってのものに即した実習が多く、企業の生産現場で仕事ができる技術者・技能者の育成を目指している。特に人間の感性に根ざす技能分野も教育の中に取り入れて、理論と実践を統一しているともいえる。

在職者、離職者に対する技能・技術教育としては厚労省所管の職業能力開発促進センターでの教育を紹介する。在職者教育は、働く人々が関わっている専門分野の知識、技術、技能を向上させることが目的である。一方離職者教育は様々な事情から仕事を離れたため、再就職するために必要な職業能力を付与するもので、離職者のセーフティネットとしての機能を持っている。いずれの教育も実習を中心に組み立てられ、特定のスキルを身につけることができる。

本特集を通じて技能、技術教育の実情をご理解いただき、そのあり方などについてご意見をいただければ幸いです。

(なかじま・としかず:客員編集委員,機械工学)